

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,800,475			9,580,169	実質収支比率			6.8
市町村名	下田市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	9,339,188	9,114,778	経常収支比率	88.9	87.2			
						首都	×	歳入歳出差引	461,287	465,391	( 1)	( 96.0)	( 93.9)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,800	81	標準財政規模	6,113,722	6,188,881			
						中部		実質収支	415,487	465,310	財政力指数	0.51	0.52			
人口	22年国調(人)	25,013	産業構造( 5)		低開発	×	単年度収支	-49,823	73,326	公債費負担比率	13.4	14.0				
	17年国調(人)	26,557			過疎	×	積立金	558,024	298,725	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.8			山振		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	区分	22年国調			17年国調	積立金取崩し額	519,872	256,872	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口( 7)	うち日本人(人)	24,048	第1次	566	710	指数表選定			実質単年度収支	-11,671	115,179	12.1	12.8			
	24.03.31(人)	24,515	第2次	4.8	5.5				基準財政収入額	2,473,941	2,551,219	70.1	76.9			
	うち日本人(人)	24,515		1,519	1,702	基準財政需要額	4,944,470	4,998,073	資金不足比率( 4)							
	増減率(%)	-1.2	第3次	13.0	13.2	標準税収入額等	3,187,092	3,295,173								
	うち日本人(%)	-1.9	9,630	10,489	經常経費充当一般財源等	5,468,580	5,453,190									
	面積(km <sup>2</sup> )	104.71	82.2	81.2	歳入一般財源等	7,785,492	7,587,027									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	239															
世帯数(世帯)	10,794															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,469,401	7,809,610						
	市区町村長	1	6,710	一般職員	200	626,800	3,134	うち公的資金	5,835,883	5,792,306						
	副市区町村長	1	5,960	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	694,987	205,057						
	教育長	1	5,460	うち技能労務職員	29	91,176	3,144	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,500	教育公務員	13	46,425	3,571	土地開発基金現在高	444,710	441,701						
	議会副議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	積立金	700,236	662,084						
	議会議員	12	2,900	合計	213	673,225	3,161	現在高	700	700						
				ラスバイレス指数( 6)	106.0	( 97.9)			財政調整基金	769,008	722,698					
									減債基金							
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	( 3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(4) 下田市国民健康保険事業特別会計		(7) 下田市水道事業会計		(8) 下田市下水道事業特別会計		(10) 一部事務組合下田メディカルセンター 病院事業会計		(19) 公益財団法人下田市振興公社						
(2) 下田市下田駅前広場整備事業特別会計		(5) 下田市介護保険特別会計				(9) 下田市集落排水事業特別会計		(11) 一部事務組合下田メディカルセンター 介護老人保健施設会計		(20) 下田TMO協						
(3) 下田市公共用地取得特別会計		(6) 下田市後期高齢者医療特別会計						(12) 下田地区消防組合 下田地区消防組合会計								
								(13) 南豆衛生プラント組合 南豆衛生プラント組合会計								
								(14) 伊豆斎場組合 伊豆斎場組合会計								
								(15) 静岡地方税滞納整理機構 静岡地方税滞納整理機構会計								
								(16) 静岡県市町総合事務組合 静岡県市町総合事務組合会計								
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(18) 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計								

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,961,470	30.2	2,785,162	48.9	普通税	2,709,256	91.5	-	議会費	124,105	1.3	-	124,105
地方譲与税	71,353	0.7	71,353	1.3	法定普通税	2,709,256	91.5	-	総務費	1,615,346	17.3	26,039	1,517,178
利子割交付金	6,768	0.1	6,768	0.1	市町村民税	1,042,822	35.2	-	民生費	3,221,758	34.5	67,267	1,784,981
配当割交付金	5,242	0.1	5,242	0.1	個人均等割	36,522	1.2	-	衛生費	803,516	8.6	32,909	679,405
株式等譲渡所得割交付金	1,412	0.0	1,412	0.0	所得割	865,420	29.2	-	労働費	63,494	0.7	-	269
地方消費税交付金	271,502	2.8	271,502	4.8	法人均等割	81,281	2.7	-	農林水産業費	229,941	2.5	94,782	132,636
ゴルフ場利用税交付金	8,939	0.1	8,939	0.2	法人税割	59,599	2.0	-	商工費	195,817	2.1	6,249	185,398
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,414,550	47.8	-	土木費	971,254	10.4	175,475	848,815
自動車取得税交付金	27,964	0.3	27,964	0.5	うち純固定資産税	1,408,279	47.6	-	消防費	488,094	5.2	6,219	468,304
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,447	1.8	-	教育費	555,011	5.9	19,273	525,842
地方特例交付金	6,462	0.1	6,462	0.1	市町村たばこ税	198,422	6.7	-	災害復旧費	22,923	0.2	-	13,373
地方交付税	2,856,170	29.1	2,470,529	43.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,047,929	11.2	-	1,043,899
普通交付税	2,470,529	25.2	2,470,529	43.4	特別土地保有税	15	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	383,446	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,195	0.0	-	-	目的税	252,214	8.5	-	歳出合計	9,339,188	100.0	428,213	7,324,205
(一般財源計)	6,217,282	63.4	5,655,333	99.3	法定目的税	252,214	8.5	-					
交通安全対策特別交付金	3,479	0.0	3,479	0.1	入湯税	75,906	2.6	-					
分担金・負担金	86,949	0.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	101,736	1.0	24,102	0.4	都市計画税	176,308	6.0	-					
手数料	84,748	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	945,944	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	594,551	6.1	-	-	合計	2,961,470	100.0	-					
財産収入	19,078	0.2	13,809	0.2									
寄附金	20,118	0.2	-	-									
繰入金	554,930	5.7	-	-									
繰越金	465,391	4.7	-	-									
諸収入	115,969	1.2	1	0.0									
地方債	590,300	6.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	456,000	4.7	-	-									
歳入合計	9,800,475	100.0	5,696,724	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度			
徴収率 現・計	合計	96.1	83.5	96.1	82.2
(%)	市町村民税	97.2	82.7	97.2	81.8
	純固定資産税	94.6	81.6	94.8	80.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,696,407	実質収支	267,902
下水道	607,300	再差引収支	240,143
病院	90,011	加入世帯数(世帯)	5,330
上水道	1,389	被保険者数(人)	8,992
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	336,567	1人当り	93
その他	661,140		保険給付費
			265

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,466,999	47.8	3,158,423	3,081,486	50.1
人件費	1,707,122	18.3	1,562,050	1,488,982	24.2
うち職員給	1,145,328	12.3	1,007,360	-	-
扶助費	1,711,980	18.3	552,506	548,637	8.9
公債費	1,047,897	11.2	1,043,867	1,043,867	17.0
元利償還金	1,047,897	11.2	1,043,867	1,043,867	17.0
内 うち元金	930,509	10.0	926,479	926,479	15.1
内 うち利子	117,388	1.3	117,388	117,388	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,421,053	47.3	3,962,806	2,387,094	38.8
物件費	1,151,024	12.3	946,500	712,415	11.6
維持補修費	56,281	0.6	52,160	49,331	0.8
補助費等	979,883	10.5	890,591	588,210	9.6
うち一部事務組合負担金	541,484	5.8	541,411	519,945	8.5
繰出金	1,605,007	17.2	1,451,967	1,037,138	16.9
積立金	624,324	6.7	617,054	-	-
投資・出資金・貸付金	4,534	0.0	4,534	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	451,136	4.8	202,976	-	-
うち人件費	13,863	0.1	13,863	-	-
普通建設事業費	428,213	4.6	189,603	-	-
うち補助	117,815	1.3	6,593	-	-
うち単独	251,568	2.7	176,100	-	-
災害復旧事業費	22,923	0.2	13,373	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,339,188	100.0	7,324,205	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

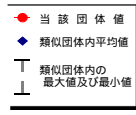
平成24年度 静岡県下田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,797	9,338	459	413	555	7,469	
2 下田市下田駅前広場整備事業特別会計	8	6	2	2			
3 下田市公共用地取得特別会計	3	3	-	-			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,230	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	24,048	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	104.71	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.1 %
総人口	9,800,475	千円	将来負担比率	70.1 %
総面積	9,339,188	千円		
収入	415,487	千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
支出	6,113,722	千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
標準財政規模	7,469,401	千円		

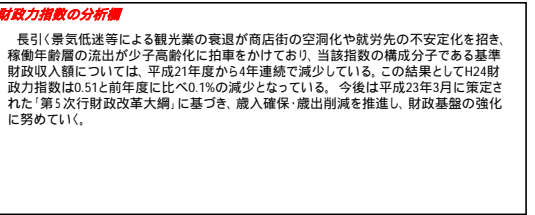


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.51]

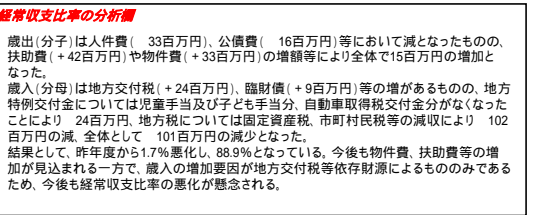
類似団体内順位 31/172 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79



#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

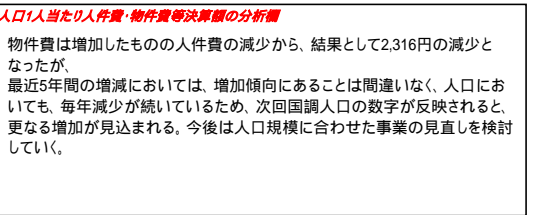
類似団体内順位 67/172 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8



#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,149円]

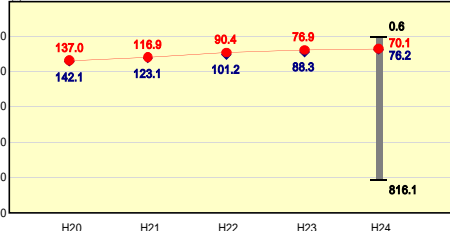
類似団体内順位 30/172 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229



#### 将来負担の状況

将来負担比率 [70.1%]

類似団体内順位 82/172 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

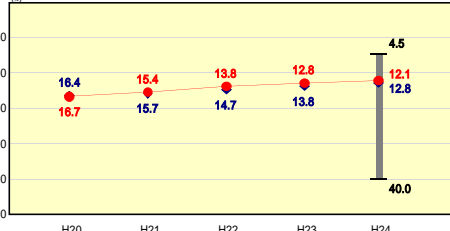


**将来負担比率の分析値**  
早期健全化基準350.0%を下回る70.1%で、前年度の76.9%に比べ、0.2%悪化した。地方債現在高の減少等により、将来負担額が302百万円減少、財政調整基金、庁舎建設基金への積立等により充当可能財源等が増加したため、将来負担比率の分子要素は408百万円減少したが、標準財政規模の減少等により、分母要素も減少したため、数値の微減となった。類似団体平均との比較では10.1%高い数値を示しており、今後も後世への負担の軽減のため、財政の健全化を図っていく。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

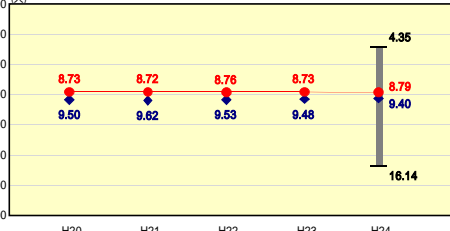


**実収公債費比率の分析値**  
地方債許可基準18%を下回る12.1%となり、前年度の12.8%に比べ0.7%改善している。また、直近3年間の平均である当該数値について、平成24年度単年でみると11.6%であり、毎年減少傾向は続いている。これは、「元利償還金の額」、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」等が毎年減少していることが要因の一つとして挙げられ、近年公債費の抑制に努めている結果と考えられる。ただし、今後においては大型事業の実施が予定されているため、公債費の増加とともに、当該数値の増加も予想される。計画的かつ効率的な事業執行により、事業費の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.79人]

類似団体内順位 70/172 全国平均 7.00 静岡県平均 6.63

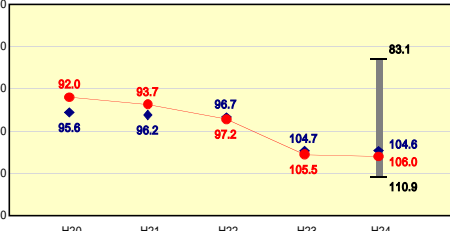


**人口千人当たり職員数の分析値**  
前年度と比較し、0.06%の増加となった。また全国類似団体との比較では、1.79人高い数値となっている。平成23年3月に策定した下田市第4次定員適正化計画により、事務の適正化とあわせて、適切な定員管理を目指していく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [106.0]

類似団体内順位 116/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析値**  
前年度比較0.5%の増加となった。下田市ではH18からH22まで、独自の給与カットを段階的に実施しており、カット率の緩和にあわせ、数値も悪化、カットを終了したH23において、急激な増加となった。本年度の数値については全国類似団体と比較し、0.6%低い数値となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

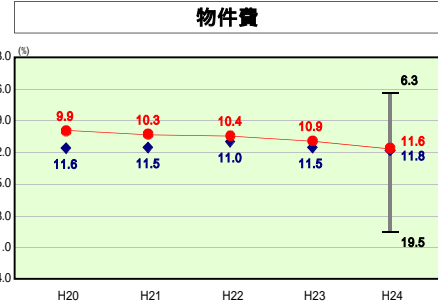
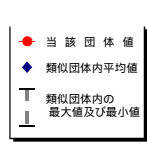
平成24年度

静岡県下田市

## 経常収支比率の分析

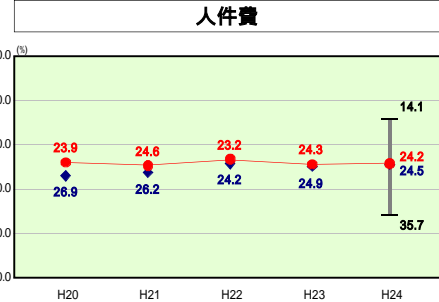
人口	24,230人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	24,048人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	104.71 km <sup>2</sup>		実収支比率	12.1 %
出生数	9,800,475千円		実収支比率	70.1 %
死亡数	9,339,188千円		市町村別	H20 -1 H21 -1 H22 -1
実収支	415,487千円		(年度毎)	H23 -1 H24 -1
標準財政規模	6,113,722千円			
地方債現在高	7,489,401千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



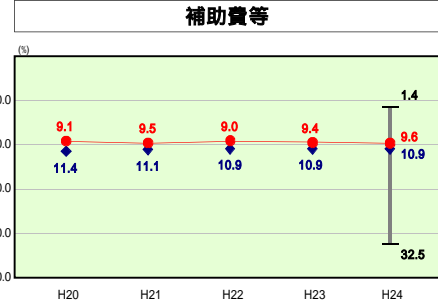
#### 物件費の分析欄

前年度と比較し、0.7%の増加。全国類似団体平均との比較では、1.5%低い数値を示している。物件費については、システム関連経費の占める割合が高くなっており、今後は広域市町村による事務の共同処理等、コストの低減化を図るための新たな検討を進めていく必要がある。



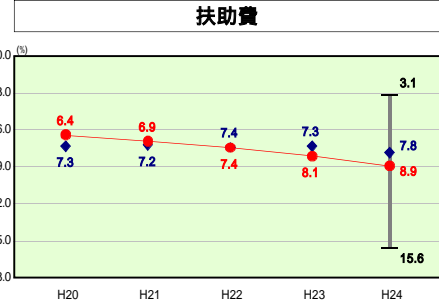
#### 人件費の分析欄

H23: 24.3%から0.1%の減少。全国の類似団体の平均と比較して0.6%低い数値となっている。職員数の削減は計画を上回るペースで実施しており、今後も適切な定員管理をすすめていくことで、人件費の抑制を図っていく。



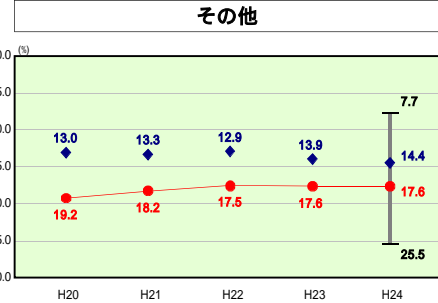
#### 補助費等の分析欄

前年度と比較し、0.2%の増加。全国類似団体との比較では、0.5%低い数値となっている。補助金交付事業評価の取組については、評価基準や見直し等の視点を整理しながら、平成18年度よりすすめており、交付の適正性等について、さらなる検討が必要である。



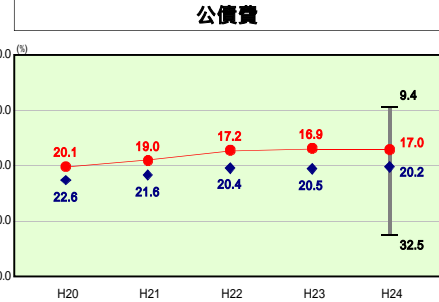
#### 扶助費の分析欄

H23より+0.8%の増加となった。全国の類似団体平均と比較すると2.3%低い数値であるが、障害福祉サービス費や生活保護扶助費といった社会保障経費は、全国と同様今後も増加が予想され、資格審査等の適正化など事業費の抑制に努めていく。



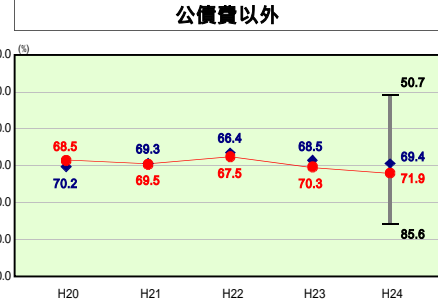
#### その他の分析欄

維持補修費、繰出金等が該当しており、前年度と比較し、同一数値の17.6%となった。本項目において、多くを占めているのが繰出金であり、下水道事業会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険等の特別会計への繰出金が該当となる。



#### 公債費の分析欄

前年度と比較し、0.1%悪化した。全国類似団体平均と比較すると、1.8%低い数値となっている。公的補償金免除繰上償還等による元利償還金の減少や、大型事業等の抑制により、ここ数年低下傾向にあるが今後、大型事業の実施を予定しているため、公債費の増加が見込まれる。



#### 公債費以外の分析欄

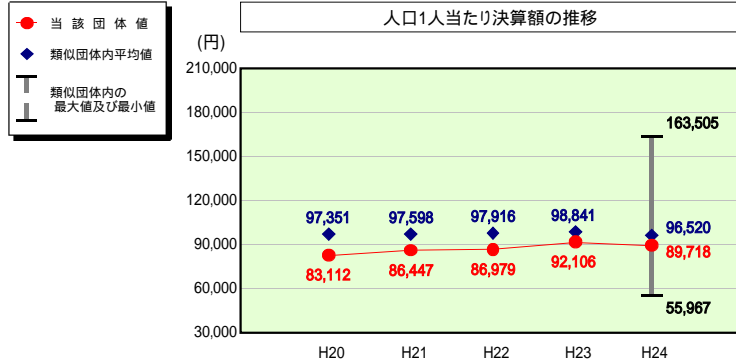
前年度と比較し、1.6%の増加。全国類似団体との平均と比較し、同一の数値となっている。社会保障等による扶助費、システム関連経費等に伴う物件費の増加傾向が顕著である。歳入の削減とともに、経常一般財源の確保していくことで財政の健全化を推進していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県下田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

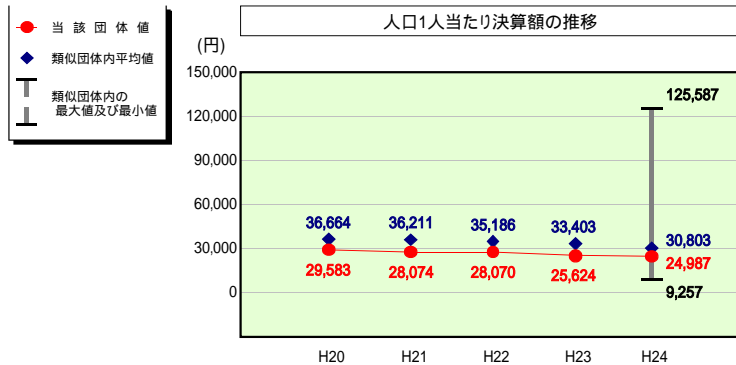
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,707,122	70,455	84,869	17.0
賃金(物件費)	180,126	7,434	6,996	6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	320,592	13,231	8,876	49.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,399	3,731	3,514	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,863	572	1,798	68.2
退職金	138,237	5,705	10,311	44.7
合計	2,173,865	89,718	96,520	7.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	9.40	0.61
ラスパイレス指数	106.0	104.6	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

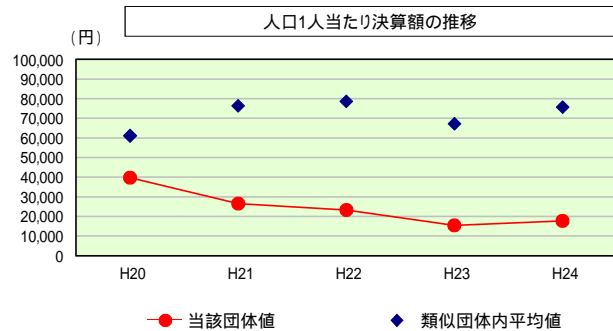


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,047,897	43,248	65,313	33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	439,003	18,118	17,399	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,897	5,278	3,541	49.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,884	697	1,662	58.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	133,275	5,500	4,386	25.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	892,961	36,854	52,776	30.2
合計	605,445	24,987	30,803	18.9

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

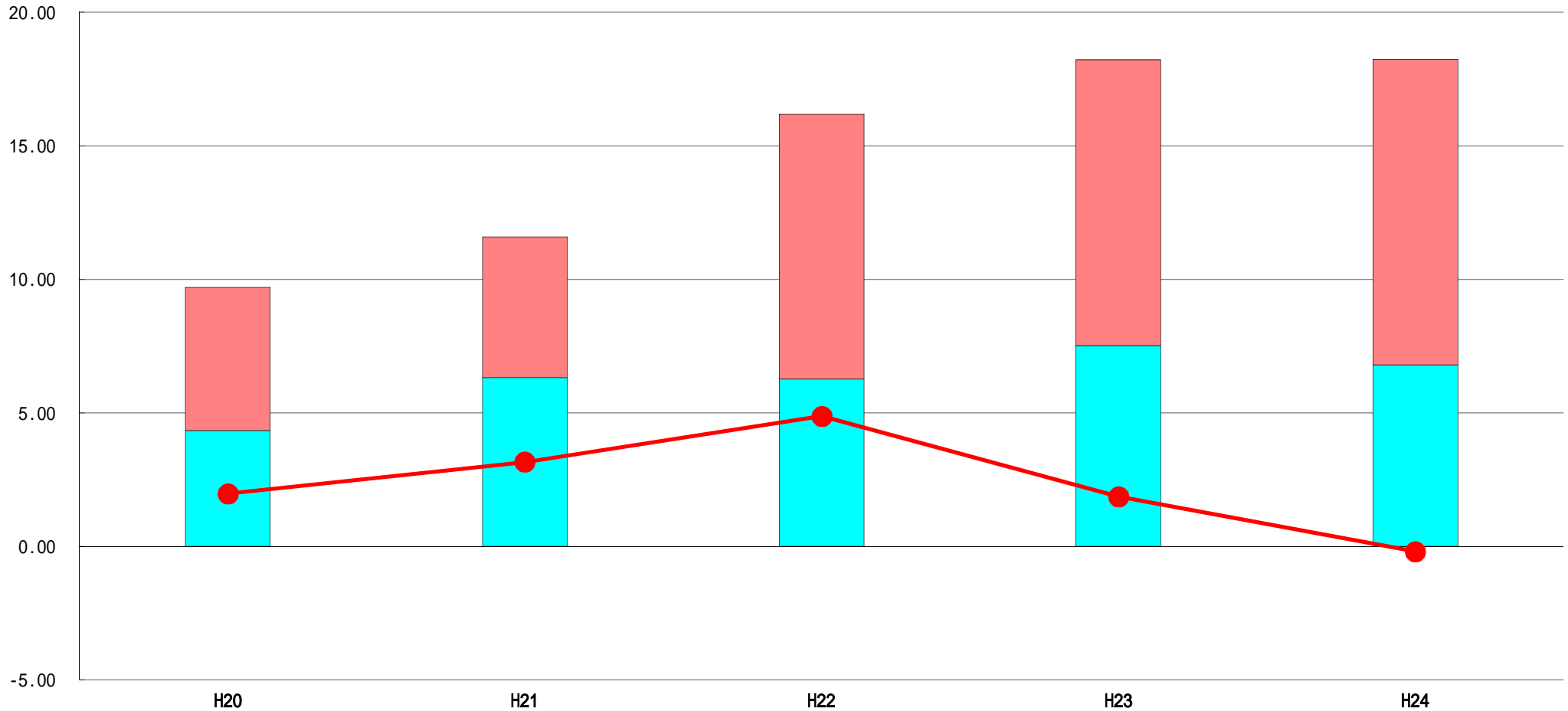
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	1,016,395	39,782	65.9	61,050	5.0	60.9	
うち単独分	855,154	33,471	100.5	31,167	6.0	94.5	
H21	669,965	26,568	33.2	76,282	25.0	58.2	
うち単独分	358,785	14,228	57.5	41,092	31.8	89.3	
H22	576,984	23,188	12.7	78,670	3.1	15.8	
うち単独分	302,428	12,154	14.6	38,094	7.3	7.3	
H23	375,870	15,332	33.9	67,201	14.6	19.3	
うち単独分	247,473	10,095	16.9	35,210	7.6	9.3	
H24	428,213	17,673	15.3	75,709	12.7	2.6	
うち単独分	251,568	10,383	2.9	35,212	0.0	2.9	
過去5年間平均	613,485	24,509	0.3	71,782	6.2	5.9	
うち単独分	403,082	16,066	2.9	36,155	4.6	1.7	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

静岡県下田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.38	5.27	9.91	10.70	11.45
 実質収支額		4.33	6.32	6.27	7.52	6.80
 実質単年度収支		1.97	3.16	4.88	1.86	0.19

### 分析欄

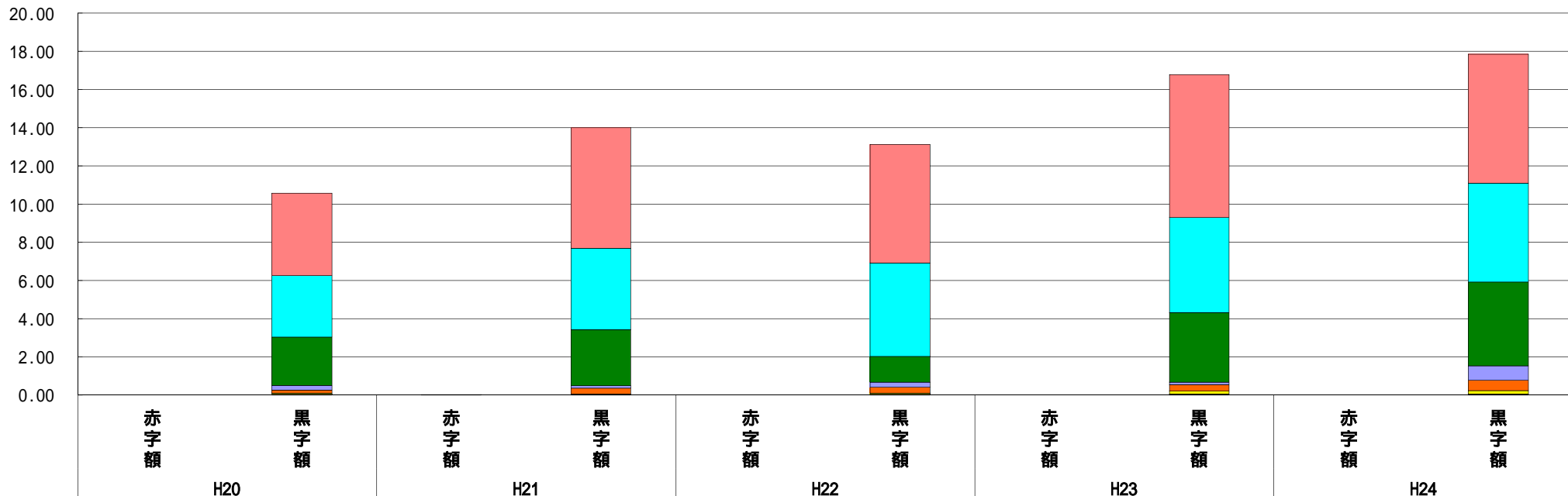
財政調整基金残高は前年度比較38,152千円の増となったが、実質収支額の減少により、単年度収支は 49,823千円となり、実質単年度収支(標準財政規模比) 0.19%となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

静岡県下田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.32	6.33	6.23	7.49	6.76
下田市水道事業会計		3.21	4.25	4.88	5.00	5.19
下田市国民健康保険事業特別会計		2.54	2.95	1.36	3.63	4.38
下田市介護保険特別会計		0.25	0.13	0.24	0.14	0.76
下田市下水道事業特別会計		0.15	0.29	0.32	0.32	0.53
下田市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.17	0.20
下田市下田駅前広場整備事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.03	0.03
下田市集落排水事業特別会計		0.02	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.03	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

全会計において、黒字決算となり、全体としては1.07%の改善となった。今後も計画的な事業運営により、財政の健全化に努めていく。

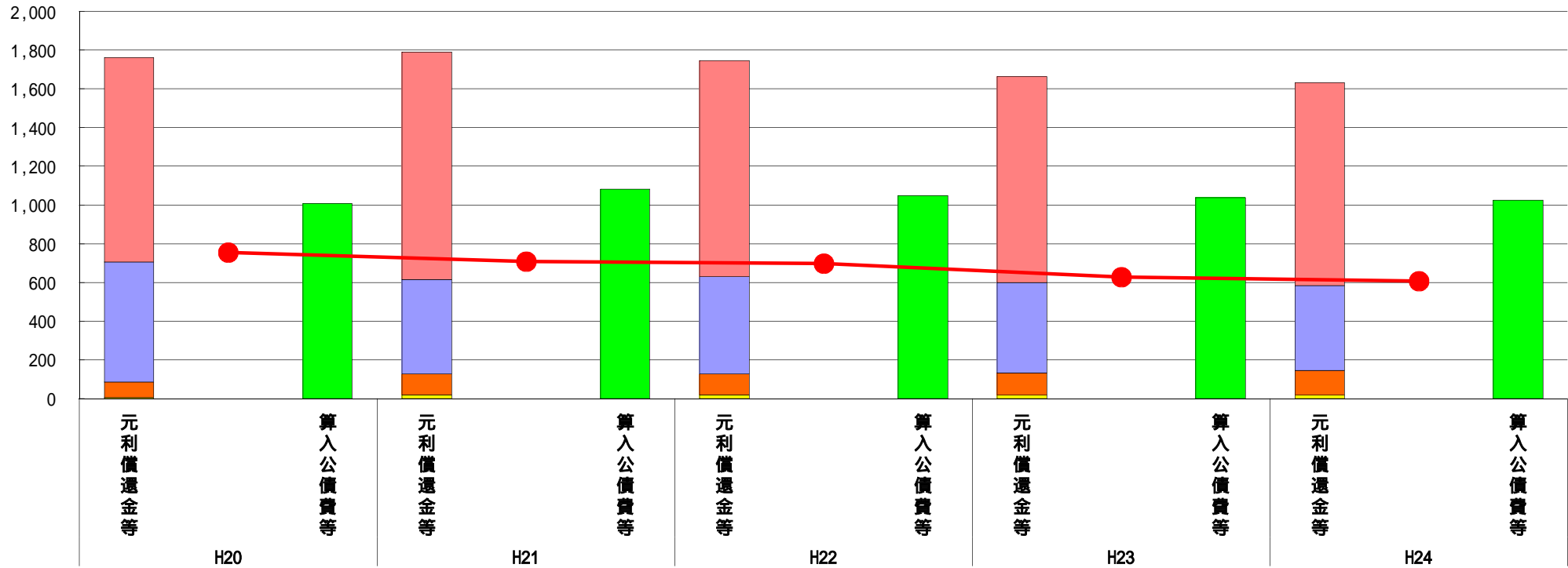


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県下田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,056	1,176	1,117	1,064	1,048
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		620	486	503	469	439
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		81	109	108	113	128
	債務負担行為に基づく支出額		5	19	18	18	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,006	1,081	1,049	1,037	1,025
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		756	709	697	627	607

## 分析欄

大型事業の抑制、補償金免除繰上償還の実施等により、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等はここ数年減少傾向を続けている。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増加については、下田メディカルセンターによる建設事業等によるものである。

元利償還金の減少と合わせ、算入公債費も減少、結果として実質公債費比率の分子は、前年度比較20百万円の減となった。今後の大型事業の実施にあわせ、増加が見込まれるが、財政状況に配慮した適切な執行に努めていく。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

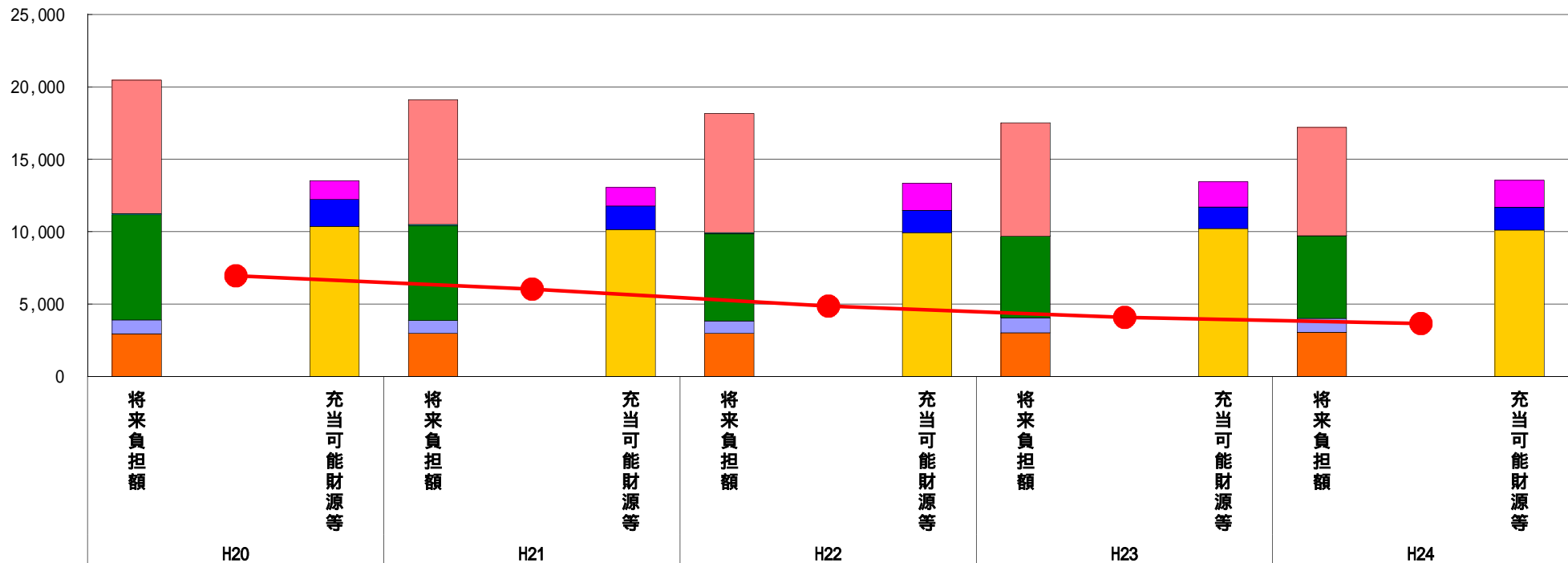
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成24年度

静岡県下田市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,214	8,617	8,245	7,810	7,469
	債務負担行為に基づく支出予定額		73	56	39	21	5
	公営企業債等繰入見込額		7,239	6,568	6,036	5,631	5,735
	組合等負担等見込額		955	886	852	1,041	943
	退職手当負担見込額		2,957	2,966	2,981	2,998	3,047
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,245	1,295	1,854	1,732	1,878
	充当可能特定歳入		1,879	1,616	1,541	1,485	1,568
	基準財政需要額算入見込額		10,368	10,143	9,919	10,212	10,088
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,945	6,038	4,839	4,072	3,665

## 分析欄

将来負担比率(分子)の構造としては「一般会計等に係る地方債の現在高」、「組合等負担等見込額」が前年と比較し減少、将来負担額全体としては微減となった。

充当可能財源等は、財政調整基金残高、庁舎建設基金の増等により、充当可能基金が146百万円増加、充当可能特定歳入については、都市計画税収の増等により、83百万円の増となった一方、基準財政需要額算入見込額は減となり、結果としては105百万円の増となった。

その結果、将来負担比率の分子は、前年度比較407百万円の減となっている。今後も将来負担比率の抑制を目指し、適切な事業執行に努めていく。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。